



## 平成20年3月期 第4四半期財務・業績の概況（非連結）

（決算期変更による14ヶ月決算のうち12ヶ月決算の数値であります）

平成20年2月28日

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）渡邊 勝利  
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）大西 研一 TEL (03)5251-3151

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成20年3月期第4四半期の業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

#### (1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第4四半期	7,873	23.5	1,487	44.2	1,589	42.0	847	44.0
19年1月期	10,294	-	2,664	-	2,742	-	1,512	-

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第4四半期	4,753	48	4,750	28
19年1月期	8,484	55	8,475	23

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
20年3月期第4四半期	11,274		9,264		82.2		52,060	61
19年1月期	11,019		8,905		80.8		49,946	10

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第4四半期	1,017		218		496		4,738	
19年1月期	3,374		691		615		4,436	

### 2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	-		2,600	00	2,600	00
20年3月期	-		-		3,000	00
20年3月期（予想）	-		3,000	00		

（注）平成20年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 1,700円00銭 記念配当 1,300円00銭

### 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年2月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	9,300	-	1,750	-	1,870	-	1,000	-	5,608	18

（注）平成20年3月期は、決算期の変更（1月31日を3月31日）に伴い、平成19年2月1日～平成20年3月31日の変則決算となっております。

このため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

- (4) 平成20年3月期の第4四半期財務諸表については、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料等に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第4四半期におけるわが国経済は、企業部門は設備投資が増加基調にあるものの企業収益の改善には足踏みがみられ、また、個人消費はおおむね横ばいを続けるなど家計部門の改善も緩やかになっており、景気は回復しているものの一部に弱さがみられました。先行きに関しましては、景気回復が続くと期待されるものの、米国経済の減速や資源価格の高騰などの要因により不透明感が増大しております。

こうしたなか、当社は中期経営計画において、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことをビジョンとして掲げ、当第4四半期につきましても、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業及び小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）と介護予防を中心とした在宅介護サービス事業の体制充実、並びに商品販売事業の商品・サービスの充実を図りました。

福祉用具レンタル卸サービス事業につきましては、利用者のニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、オリジナルの車椅子等、一部レンタル商品の買替えを行い、また、歩行器等の軽度者向け商品など、付加価値の高い商品群を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図りました。さらに、指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対するレンタル卸価格体系の大幅な見直しを行い、事業者との関係強化を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、後方支援というスタイルで構築した事業者との関係を活かし、事業者との連携・協働を図りながら、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、引き続き小規模多機能ケアと介護予防を中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。すでに事業者との共同出資による運営会社、株式会社グリーンケアガーデン（秋田県秋田市）及びグリーンケアヴィレッジ株式会社（千葉県東金市）が小規模多機能ケア及び通所介護のサービスを、グリーンメディ株式会社（東京都杉並区）が訪問看護・リハビリテーションと介護予防・リハビリテーションに特化した通所介護のサービスを提供しております。また、上記以外にも地域の有力事業者と事業化にむけた取り組みを進めております。

商品販売事業につきましては、引き続き介護予防関連商品及び介護施設向け商品の一層の充実を図るとともに、アクティブシニアを含めた高齢者向け商品のラインナップも強化してまいりました。

以上の結果、当第4四半期の業績につきましては、売上高が7,873百万円、営業利益が1,487百万円、経常利益が1,589百万円、第4四半期純利益が847百万円となりました。なお、福祉用具レンタル卸サービス事業のためのレンタル資産は、当第4四半期末におきまして簿価総額1,438百万円となりました。レンタル資産の取得価額の総額に対する減価償却累計額の割合（償却累計率）は87.8%となっております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

資産合計は、前期末に比べ254百万円増加し、11,274百万円となりました。この主な要因は、流動資産では、現金及び預金が196百万円減少したものの、有価証券が497百万円増加、固定資産では、レンタル資産の取得及び減価償却により有形固定資産が52百万円増加、無形固定資産が91百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

負債合計は、前期末に比べ103百万円減少し、2,010百万円となりました。この主な要因は、レンタル資産の取得による未払金が194百万円増加したものの、未払金が232百万円減少、未払法人税等が66百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

純資産合計は、前期末に比べ358百万円増加し、9,264百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が383百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、前期末の80.8%から1.4ポイント上昇し、82.2%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第4四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,017百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが218百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが496百万円の資金減となりました。その結果、当第4四半期末の資金残高は4,738百万円となり、前期末に比べ301百万円増加しております。

当第4四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,017百万円(前期は得られた資金3,374百万円)となりました。この主な要因は、税引前第4四半期純利益1,588百万円及び減価償却費1,157百万円等があったものの、レンタル資産取得による支出906百万円及び法人税等の支払額793百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、218百万円(前期は得られた資金691百万円)となりました。この主な要因は、関係会社貸付金の回収による収入72百万円があったものの、関係会社貸付けによる支出108百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円及び子会社株式の取得による支出57百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、496百万円(前期は使用した資金615百万円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出25百万円及び配当金の支払額463百万円等があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業において、介護保険制度の抜本改正による過渡期的な混乱が想定よりも長引いたことにより経営環境が厳しい状況で推移しておりますが、サービス業務の効率化による売上原価や業務効率化による販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

通期の業績につきましては、平成19年3月16日の決算発表時に公表いたしました平成20年3月期の通期の業績予想(平成19年2月1日～平成20年3月31日)を平成19年11月30日に修正した予想に変更はなく、売上高9,300百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,870百万円、当期純利益1,000百万円を予定しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第4四半期会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,743,258		1,939,352	
2. 売掛金		72,148		75,701	
3. レンタル未収入金		850,957		926,285	
4. 有価証券		2,995,133		2,497,194	
5. たな卸資産		60,346		74,409	
6. 短期貸付金		2,000,000		2,000,000	
7. 繰延税金資産		293,706		311,305	
8. その他	2	196,933		166,106	
貸倒引当金		40,900		24,800	
流動資産合計		8,171,585	72.5	7,965,554	72.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) レンタル資産		1,438,162		1,314,990	
(2) その他		535,022		605,862	
有形固定資産合計		1,973,184	17.5	1,920,852	17.4
2. 無形固定資産		351,831	3.1	443,308	4.0
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		170,544		166,033	
(2) その他		627,484		544,200	
投資損失引当金		20,000		20,000	
投資その他の資産 合計		778,029	6.9	690,234	6.3
固定資産合計		3,103,045	27.5	3,054,395	27.7
資産合計		11,274,630	100.0	11,019,949	100.0

区分	注記 番号	当第4四半期会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		85,958		73,325	
2. レンタル資産購入 未払金		228,536		33,622	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		-		7,500	
4. 未払金		170,666		403,485	
5. 未払法人税等		410,172		476,185	
6. 賞与引当金		92,744		156,441	
7. レンタル資産保守 引当金		423,000		402,000	
8. その他		42,402		56,657	
流動負債合計		1,453,480	12.9	1,609,219	14.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		332,121		277,754	
2. 役員退職慰労引当 金		41,507		31,715	
3. その他		183,075		195,472	
固定負債合計		556,704	4.9	504,941	4.6
負債合計		2,010,185	17.8	2,114,160	19.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,896,950	25.7	2,896,925	26.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,640,950		1,640,925	
資本剰余金合計		1,640,950	14.5	1,640,925	14.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,370		16,370	
(2) その他利益剰余 金					
繰越利益剰余金		5,067,843		4,684,036	
利益剰余金合計		5,084,213	45.1	4,700,406	42.7
4. 自己株式		357,668	3.1	332,467	3.0
株主資本合計		9,264,445		8,905,789	80.8
純資産合計		9,264,445	82.2	8,905,789	80.8
負債純資産合計		11,274,630	100.0	11,019,949	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第4四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,873,611	100.0	10,294,156	100.0
売上原価		3,483,897	44.2	4,482,804	43.5
売上総利益		4,389,714	55.8	5,811,351	56.5
販売費及び一般管理費		2,902,637	36.9	3,147,251	30.6
営業利益		1,487,076	18.9	2,664,099	25.9
営業外収益	1	105,106	1.3	84,491	0.8
営業外費用	2	2,630	0.0	5,897	0.1
経常利益		1,589,552	20.2	2,742,694	26.6
特別利益		-	0.0	5,000	0.0
特別損失		1,455	0.0	37,060	0.3
税引前第4四半期 (当期)純利益		1,588,097	20.2	2,710,633	26.3
法人税、住民税及 び事業税	4	740,689		1,130,000	
法人税等調整額		- 740,689	9.4	68,193	11.6
第4四半期(当 期)純利益		847,407	10.8	1,512,439	14.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	25	25				50
剰余金の配当				463,600		463,600
第4四半期純利益				847,407		847,407
自己株式の取得					25,201	25,201
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	25	25	-	383,806	25,201	358,655
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,896,950	1,640,950	16,370	5,067,843	357,668	9,264,445

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	2,896,325	1,640,325	16,370	3,724,054	332,467	7,944,607
事業年度中の変動額						
新株の発行	600	600				1,200
剰余金の配当(注)				552,457		552,457
当期純利益				1,512,439		1,512,439
事業年度中の変動額合計 (千円)	600	600	-	959,982	-	961,182
平成19年1月31日 残高 (千円)	2,896,925	1,640,925	16,370	4,684,036	332,467	8,905,789

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第4四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第4四半期(当期)純利益		1,588,097	2,710,633
減価償却費	2	1,157,233	1,828,559
長期前払費用償却額		25,937	33,719
貸倒引当金の増加額(減少額)		16,100	5,000
投資損失引当金の増加額		-	20,000
賞与引当金の増加額(減少額)		63,697	1,036
レンタル資産保守引当金の増加額 (減少額)		21,000	152,148
退職給付引当金の増加額		54,367	57,825
役員退職慰労引当金の増加額		9,792	7,854
レンタル資産除却損		22,108	32,029
固定資産除却損		1,303	6,905
固定資産売却損		152	10,155
受取利息及び受取配当金		17,743	6,260
有価証券利息		18,785	4,571
支払利息		5	448
売上債権の減少額		78,880	456,215
未収入金の増加額		485	70
たな卸資産の減少額		31,646	20,940
レンタル資産取得による支出	3	906,411	191,769
仕入債務の増加額(減少額)		12,632	9,128
未払金の減少額		193,833	102,724
前払費用の減少額(増加額)		6,569	3,642
長期預り保証金の減少額		12,396	246
その他		36,950	63,230
小計		1,775,523	4,773,991
利息及び配当金の受取額		35,628	9,200
利息の支払額		5	448
法人税等の支払額		793,614	1,408,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,017,530	3,374,234

		当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額		-	1,000,000
関係会社貸付けによる支出		108,770	37,750
関係会社貸付金の回収による収入		72,898	36,420
有形固定資産の取得による支出		28,712	134,216
有形固定資産の売却による収入		12	274
無形固定資産の取得による支出		78,807	22,558
長期前払費用の取得による支出		3,267	14,018
保証金の差入による支出		-	6,767
差入保証金の返還による収入		3,237	6,225
投資有価証券の取得による支出		18,746	88,000
子会社株式の取得による支出		57,000	47,500
その他		1,064	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,091	691,925
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		7,500	66,000
株式の発行による収入		39	1,175
自己株式の取得による支出		25,374	-
配当金の支払額		463,325	550,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		496,161	615,659
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,433	276
現金及び現金同等物の増加額		301,844	3,450,777
現金及び現金同等物の期首残高		4,436,546	985,768
現金及び現金同等物の第4四半期末 (期末)残高	1	4,738,391	4,436,546

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第4四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) レンタル資産保守引当金 第4四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の中間決算の一台当たり保守費用見込額を使用して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。

項目	当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第4四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第4四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第4四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転ずると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
8. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外 消費税等は発生事業年度の期間 費用としております。 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,905,789千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、従来、新株発行費として表示しておりましたが、当事業年度より、株式交付費として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第4四半期会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,698,633千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,604,216千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。	2

(四半期損益計算書関係)

当第4四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,473千円 有価証券利息 18,785千円 ソフトウェア使用料 25,930千円 レンタル資産修繕収入 22,880千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,260千円 有価証券利息 4,571千円 ソフトウェア使用料 30,387千円 レンタル資産修繕収入 28,424千円
2	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 448千円 株式交付費 3,921千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 951,525千円 無形固定資産 146,523千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,637,206千円 無形固定資産 147,917千円
4 当第4四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第4四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第4四半期会計期 間増加株式数(株)	当第4四半期会計期 間減少株式数(株)	当第4四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	180,308	4	-	180,312
合計	180,308	4	-	180,312
自己株式				
普通株式(注)2	2,000	357	-	2,357
合計	2,000	357	-	2,357

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加357株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当第4四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,106	90,202	-	180,308
合計	90,106	90,202	-	180,308
自己株式				
普通株式(注)2	1,000	1,000	-	2,000
合計	1,000	1,000	-	2,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加90,202株は、新株予約権の行使による増加78株、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加90,124株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	552,457	6,200	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	463,600	利益剰余金	2,600	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の第4四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)
現金及び預金 1,743,258千円 有価証券 2,995,133千円 現金及び現金同等物 4,738,391千円	現金及び預金 1,939,352千円 有価証券 2,497,194千円 現金及び現金同等物 4,436,546千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めておりません。	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左

（リース取引関係）

当第4四半期会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第4四半期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料第4四半期末残高相当額等 未経過リース料第4四半期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,236千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	516千円	減価償却費相当額	500千円	支払利息相当額	2千円	未経過リース料		1年内	36,106千円	1年超	16,130千円	合計	52,236千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,907千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500	合計	3,600	3,100	500	未経過リース料期末残高相当額		1年内	513千円	合計	513千円	支払リース料	1,627千円	減価償却費相当額	1,550千円	支払利息相当額	28千円	未経過リース料		1年内	96,567千円	1年超	10,340千円	合計	106,907千円
支払リース料	516千円																																														
減価償却費相当額	500千円																																														
支払利息相当額	2千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	36,106千円																																														
1年超	16,130千円																																														
合計	52,236千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	3,100	500																																												
合計	3,600	3,100	500																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	513千円																																														
合計	513千円																																														
支払リース料	1,627千円																																														
減価償却費相当額	1,550千円																																														
支払利息相当額	28千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	96,567千円																																														
1年超	10,340千円																																														
合計	106,907千円																																														

(有価証券関係)

当第4四半期会計期間末(平成20年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,995,133
2. 子会社株式	137,500
3. その他有価証券 非上場株式	106,746

前事業年度末(平成19年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券 短期社債	2,497,194
2. 子会社株式	80,500
3. その他有価証券 非上場株式	88,000

(デリバティブ取引関係)

当第4四半期会計期間末(平成20年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載していません。

前事業年度末(平成19年1月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第4四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第4四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第4四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	52,060.61円	1株当たり純資産額	49,946.10円
1株当たり第4四半期純利益金額	4,753.48円	1株当たり当期純利益金額	8,484.55円
潜在株式調整後1株当たり第4四半期純利益金額	4,750.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,475.23円
<p>当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	44,579.53円
		1株当たり当期純利益金額	10,297.37円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,276.95円

(注) 1株当たり第4四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり第4四半期(当期)純利益金額		
第4四半期(当期)純利益(千円)	847,407	1,512,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第4四半期(当期)純利益(千円)	847,407	1,512,439
期中平均株式数(株)	178,271	178,258
潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益金額		
第4四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120	196
(うち新株予約権(株))	(120)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第4四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数312個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

	当第4四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	7,129,390	90.5	21.5	9,078,421	88.2
商品販売事業	744,221	9.5	38.8	1,215,734	11.8
合計	7,873,611	100.0	23.5	10,294,156	100.0